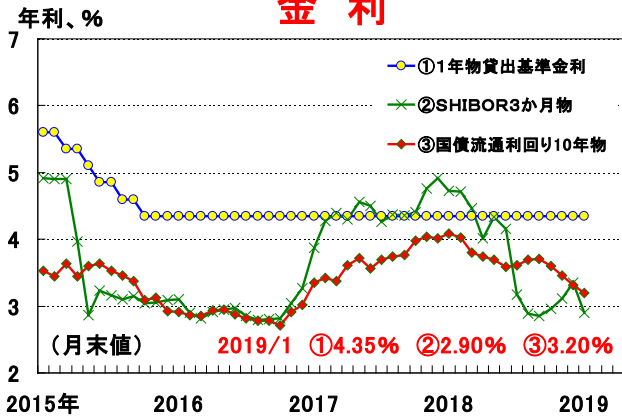


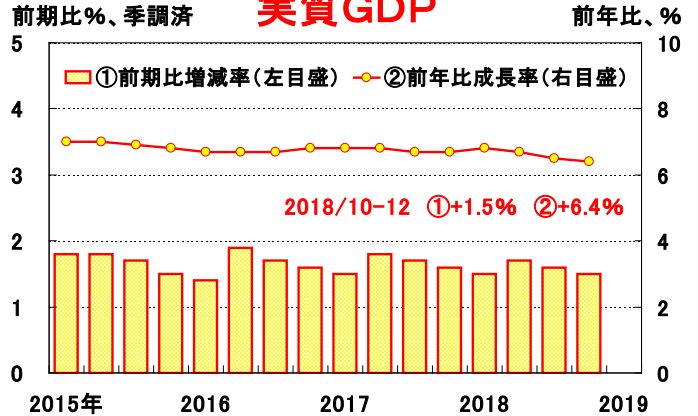
グラフで見る中国経済 2019年2月号(No. 117)

2018年10～12月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.4%(前期は同+6.5%)に減速し、2009年1～3月期以来の低成長となった。10～12月期は、小売売上高が前年比+8.2%と15年半ぶりの低い伸びになるなど、個人消費の弱含みが続いた。また、10～12月期の通関輸出は前年比+4.0%と減速した。米政府の大規模な対中貿易制裁の発動(9月24日)がその背景にある。一方、10～12月期の固定資産投資は同+7.2%と伸びを高めた。18年半ば以降に習近平体制が景気下支え策の一環としてインフラ投資を拡大し、その効果が始まった。

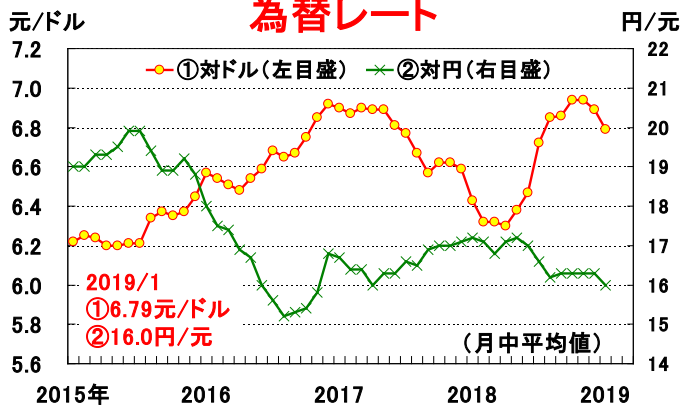
金利



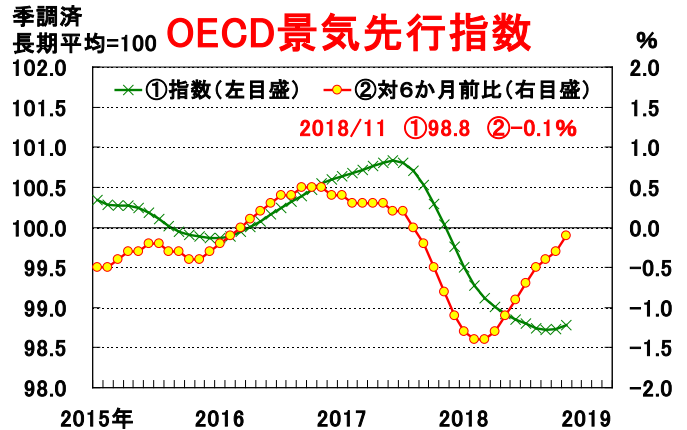
実質GDP



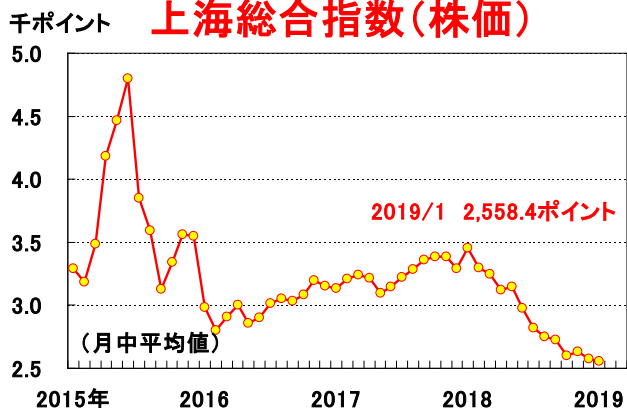
為替レート



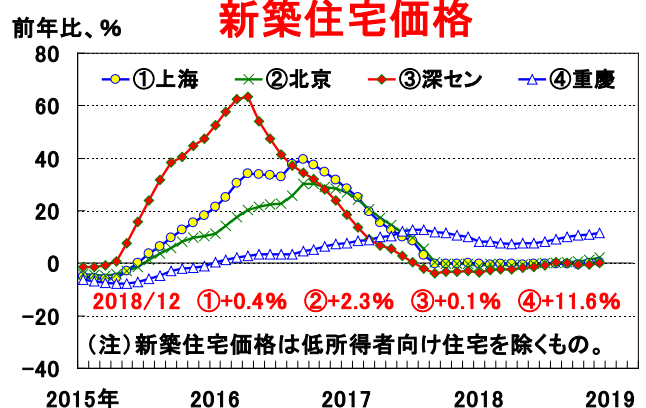
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

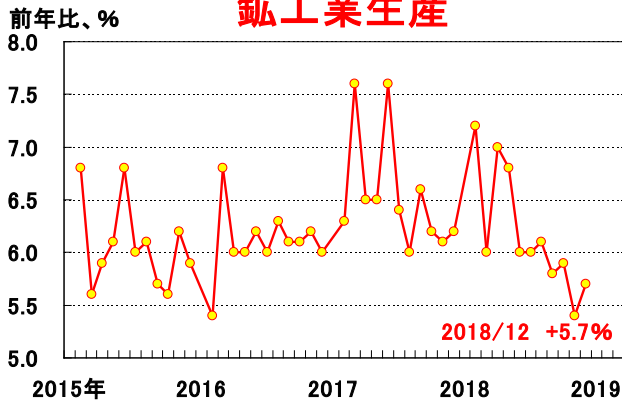


【今月のトピック: 習体制、大規模な経済構造改革に挑む】2018年12月に開かれた「中央経済工作会議」では、習近平体制が経済構造改革を全面的に推進する姿勢を鮮明に打ち出した。すなわち、同会議では習近平体制が発足(2012年)以来初めて「国有資本・国有企業」の改革を深化させる方針を表明し、また「競争政策の基礎的な地位を強化し、平等な競争環境を確立」することを強調した。さらに、同会議では2019年の経済運営に関わる7つの重点施策が決定され、その多くが経済構造改革の推進という内容である。具体的には、「全面的な対外開放の推進」や「経済体制改革の加速」といった内容が盛り込まれた。

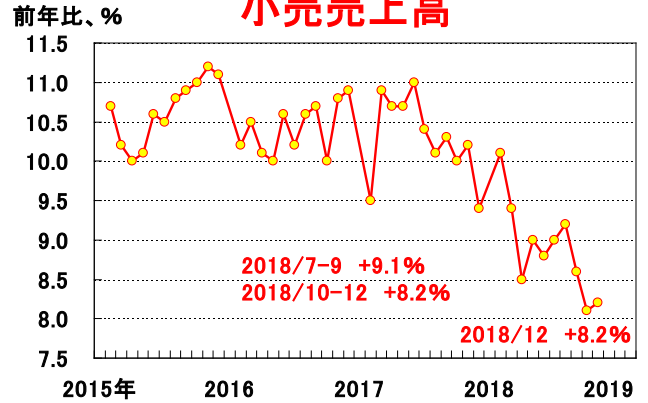
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

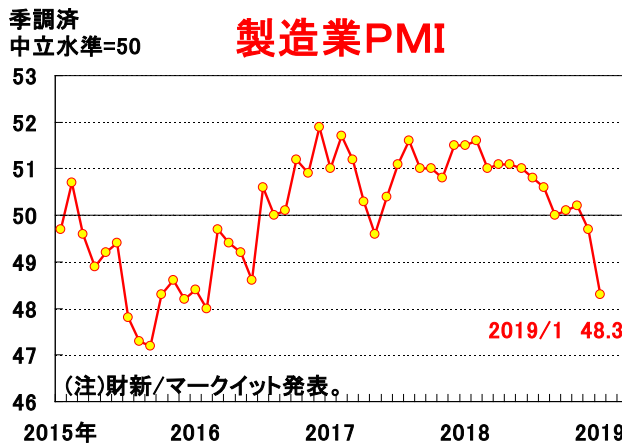
鉱工業生産



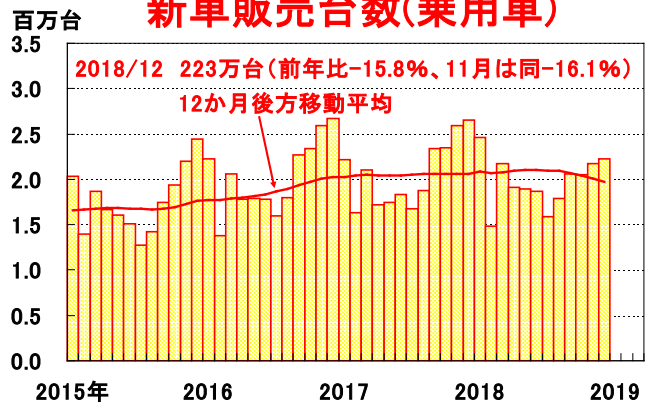
小売売上高



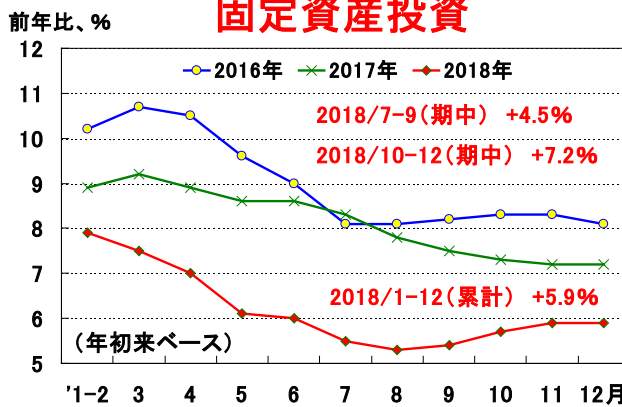
製造業PMI



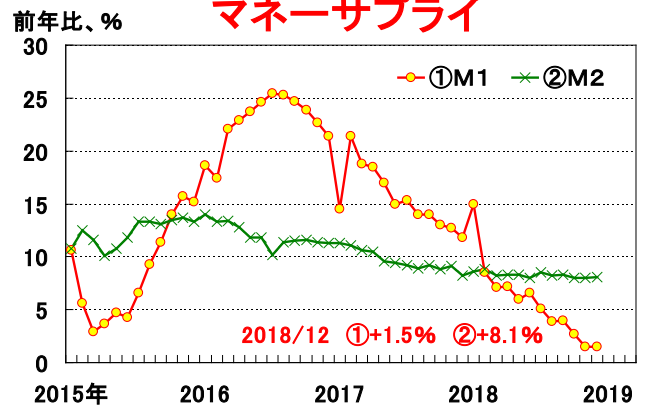
新車販売台数(乗用車)



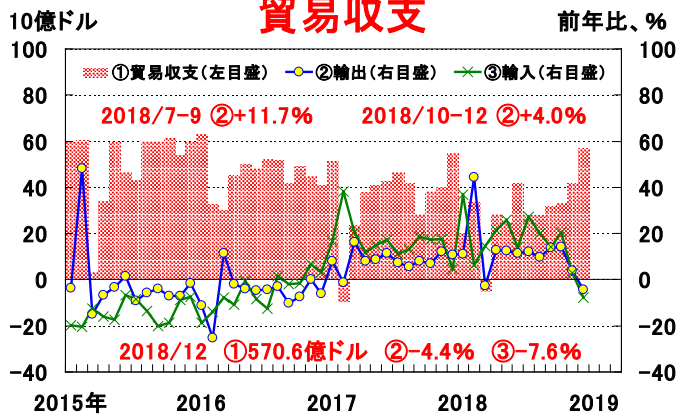
固定資産投資



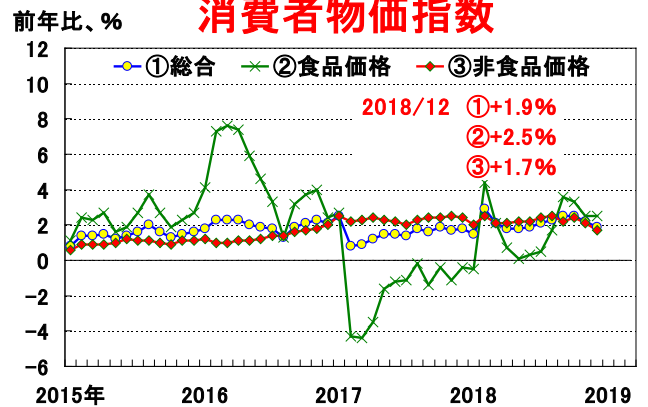
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。